

※同時発表 高松経済記者クラブ、徳島県政記者クラブ、愛媛番町記者クラブ、高知県政記者クラブ

四国地震防災基本戦略 ～ 来るべき巨大地震に備えて ～

四国南海トラフ地震対策戦略会議の開催について

四国南海トラフ地震対策戦略会議は、東日本大震災を踏まえ、平成23年12月2日に「四国地震防災基本戦略」を策定、その後、中央防災会議の被害想定の見直し等による改定を行い、現在、各機関において様々な取り組みが進められています。

この度、四国南海トラフ地震対策戦略会議の本会議を以下のとおり実施します。

- | | |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日時 | 平成28年5月23日（月）13:30～15:30 |
| 場所 | 高松サンポート合同庁舎 13階 災害対策室 |
| 議事内容 | ① 四国南海トラフ地震対策戦略会議 運営要領の改正
・内閣府の参加及び機関の修正について
② 平成28年度 四国地震防災基本戦略の推進に向けて
・平成28年度 実施予定の主要な取り組み
③ 報告事項
・防災訓練の実施に関する説明（内閣府）
・平成28年度 四国企業防災戦略トップセミナーの開催について
・平成28年度 大規模津波防災総合訓練に関する説明 |

※四国南海トラフ地震対策戦略会議については、別紙参照

この施策は、四国圏広域地方計画「No.1 南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト」の取り組みに該当します。

平成28年5月17日

問い合わせ先

国土交通省 四国地方整備局 企画部	
総括防災調整官	泉川 暢宏（内線 2119）
防災課長	宮武 敏男（内線 3411）
広域計画課長	福田 浩（内線 3211）
TEL	（087）851-8061（代表） （087）811-8310（ダイヤルイン）

【参考】◆四国地震防災基本戦略に関するHPは、下記のとおり
<http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/senryaku/index.html>

昭和南海地震から70年

今年は、1946年12月21日の昭和南海地震発生後70年目にあたります。四国地方も昭和南海地震により甚大な地震・津波被害を受けました。

四国地方整備局では、地域の皆様に、津波防災対策やその重要性について一層の理解を深めて頂く観点から、平成28年度は年間を通じて、津波対策に関する講演会その他行事の開催の機会に、昭和南海地震について改めて紹介していく予定です。

四国南海トラフ地震対策戦略会議

- 四国ではH17. 6に、防災関係機関の連絡調整を図る「**四国東南海・南海地震対策連絡調整会議**」を設立、東日本大震災後は巨大地震・津波に備える「**四国地震防災基本戦略**」を検討するための「**四国東南海・南海地震対策戦略会議**」を設立し地震防災対策を図ってきたところ。
- さらに、平成25年11月の「**南海トラフ地震防災対策の推進に関する特別措置法**」公布に合わせて、平成26年3月に上記2会議を統合し「**四国南海トラフ地震対策戦略会議**」を設立、関係機関連携の基、具体的な地震防災対策を推進している。

四国南海トラフ地震対策戦略会議（H23. 6設立、H26. 3統合・改名）

【目的】

南海トラフ地震への備えを、関係機関の連携・協力により強力かつ着実に推進していく。

※四国全域における「**四国地震防災基本戦略**」の策定・推進

H28. 5現在
49機関等

【国の地方支分部局】 21機関

内閣府、四国管区警察局、四国総合通信局、四国財務局、高松国税局、四国厚生支局、中国四国農政局、林野庁四国森林管理局、四国経済産業局、中国四国産業保安監督部四国支部、四国地方整備局、四国運輸局、大阪航空局、国土地理院四国地方測量部、気象庁高松地方气象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第六管区海上保安本部、中国四国地方環境事務所、中国四国防衛局、陸上自衛隊第14旅団、海上自衛隊呉地方総監部

【地方公共団体】 9機関

徳島県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県警察本部、香川県警察本部、愛媛県警察本部、高知県警察本部、四国市長会

【経済団体】 2機関

四国経済連合会、四国商工会議所連合会

【学識経験者】 6名

学識経験者

【その他の機関】 11機関

全国消防長会四国支部、日本銀行高松支店、西日本高速道路(株)四国支社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)四国支店、西日本電信電話(株)四国事業本部、(株)NTTドコモ四国支社、(独)水資源機構吉野川本部、四国ガス(株)、本州四国連絡高速道路(株)鳴門管理センター

四国における地震・津波対策アドバイザー会議

防災キャラバンによる市町村の意見・課題